



やまと 市議会だより



第319号
令和5年(2023年)8月1日
【編集】
広報委員会
【発行】
大和市議会

6月定例会

おもいやりマスク着用条例の廃止を 議員提出により可決

令和5年第2回定例会は6月1日から6月27日までの27日間の会期で開かれました。

今定例会には、大和市一般会計補正予算(第2号)など議案9件が市長から提出され、請願・陳情7件とともに審議されました。また、議員提出議案として、大和市おもいやりマスク着用条例を廃止する条例など3件が審議されました。

(審議結果は8面に掲載)



大和市消防操法大会(7月2日引地台公園)

今定例会には、議員提出議案として、大和市おもいやりマスク着用条例を廃止する条例が、自民党・新政クラブの所属議員から提出されました。

本会議における審議

初日の本会議では、提出者から提案理由として「新型コロナウイルス感染症も収束に向かってきており、国も今年3月13日からはマスク着用を個人の判断とし、5月8日には感染症法の分類も2類相当から5類に引き下げられた。このように社会全体としてアフターコロナに向かって動き出している中であって、コロナパンデミックのさなかに緊急措置としてつくられた本条例をそのままにしておくことは、社会に対してマイナスのイメージを送り続

けることにもなりかねない。熱中症が心配される季節ともなった今、本条例を廃止し、社会に対してもプラスのメッセージを本市議会から発信することは重要であると考え。」との説明があり、厚生常任委員会に付託されました。

最終日の本会議では、所管の厚生常任委員長からの審査報告後、討論を経て、全員賛成で原案のとおり可決されました。

賛成討論

●本条例は、令和2年4月に当時の市長の専決処分^{みぞう}で制定され、制定過程、内容とも問題はあったが、未曾有のコロナ禍では一定の効果もあった。それから3年がたち、今年3月にはマスク着用は基本的に個人の判断になり、5

月には感染症法上の分類も5類に引き下げられた。このような状況を踏まえ、マスク着用を努力義務としている本条例が存在していることは、市民に誤解と混乱を与えかねない。本条例が廃止された後も、市には国や関係機関と連携しながら、新型コロナをはじめとする様々な感染症対策をしっかりとすることをお願いし、賛成する。(自民新)

●本条例に、マスク着用を思いやりを持ってするということが書いてあるが、あたかもマスクを着用しない人は思いやりのない人かのような論調である。当時、こういったウイルスなのかも分からない、恐怖に震えて大混乱に陥っている中で、このようなものが打ち出され、マスク着用をしていくべきで、しない人はあたかも非国民かのような雰囲気、どれだけ差別を助長したか。様々な理由からマスクをつけることができない方に対して、どれだけ圧力が加わったのかを考えると、想像を絶するものだと思う。こういったものははっきりなくしていかなければならないと思い、賛成する。(虹の会)

厚生常任委員会における 主な質疑

質疑 なぜ議員提出議案という形で廃止をするのか。市が制定した条例なので、市側に廃止を求める形でもよかったと思うが、考えを伺いたい。

提出者答弁 市側がつくった条例であることは承知している。今定例会に廃止の議案が出ていればよかったが、それが出ていない。本格的な夏に入る前の6月定例会で廃止することが適切と判断し、議員提出議案としてスピード

感を持って実施したかった。

質疑 学校では、3年近くマスクをつけていたため、外すのが嫌な子供もいる。健康上、早くマスクを取っていくべきと考えるが、学校で教師から外すなどの対策を考えているのか。

市側答弁 基本的には、マスクの着用については個人の判断となっている。これから熱中症の季節を迎えるに当たり、その辺を十分考慮した上で、必要な啓発、呼びかけを行っていきたい。

質疑 条例は総じて市民の福祉の増進のためにつくられているが、これを廃止することで、民意を十分に酌み取っていく必要があると考えている。最大会派である自民党・新政クラブから提出されたことで、ある程度民意を酌み取った中で提出されていると理解している。マスク条例を廃止したほうがよいという市民の声は多かったのか。

提出者答弁 実際多かった。制定当初から、何でこのようなルールをつくるのだ、自由ではないかという意見もあった。廃止の提案前に周りの人に話すと、それがよいという答えがほとんどだった。SNS等で廃止の提案をすると上げても肯定的な意見が圧倒的に多かった。その中には、大人がマスクをつけていることで、子供がマスクを外せなくなっている問題を訴える人もいたので、メッセージ性として、議会から廃止していくことは必要だと思った。

表紙写真を募集

第321号(令和6年1月発行予定)の表紙写真を募集します。
(詳細は7面に記載)

議会の動き

5月

23日 神奈川県市議会議長会定例会が海老名市で開催され、正副議長が出席
25日 議会運営委員会
関東市議会議長会定期総会が水戸市で開催され、議長が出席

6月

1日 第2回定例会開会
本会議
5日 環境建設常任委員会
6日 文教市民経済常任委員会
7日 厚生常任委員会
8日 総務常任委員会

9日 基地対策特別委員会
議会運営委員会
14日 全国市議会議長会定期総会
が東京で開催され、議長が出席
19日 議会運営委員会
20日 一般質問
21日 一般質問
22日 一般質問
23日 議会運営委員会
27日 本会議
第2回定例会閉会
29日 広域大和斎場組合議会臨時
会が本市で開催され、議長
ほか5名が出席

7月

3日 広報委員会
10日 広報委員会

その他の主な委員会質疑

総務常任委員会

市税条例の一部改正

質疑 個人市民税の均等割の非課税基準について、要件が厳格化されることで扶養親族が減ると思うが、市の税収がどのくらい増えると思込んでいるのか。

答弁 国外居住の30歳以上69歳以下の扶養親族が全て扶養控除に該当しないとして仮に試算すると、非課税から課税になる人は約136人、影響額はプラス約600万円である。

質疑 国外の扶養親族の数を捉えるには、申告書を1枚1枚確認していく作業が必要になるのか。

答弁 申告している扶養数と世帯の中の扶養可能人数をあらかじめ算定して、不一致の方の申告書を見ながら、扶養控除が多くなるようなパターンを確認する。

火災予防条例の一部改正

質疑 市内に急速充電設備は、何か所あるのか。

答弁 設置施設は10か所、設置台数は11台である。

質疑 今まで急速充電設備の火災等の事故がないことも含めて、上限を撤廃するのか。

答弁 国でも火災等の事例は報告されていないと聞いている。スイッチの部分が壊れたなど軽微な損傷はあるが、200キロワット以上が撤廃されるこ

とに伴い、検討会で火災の危険がないことも確認しており、今回の撤廃となっている。

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

質疑 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で、歳出の説明を見るとバラエティーに富んでいるが、この補助金はどういう性質のもので、自由度が高く使えるものなのか。また、6月補正を組んだ後にどのくらい残っているのか。

答弁 国が交付金を創設した当時は、コロナ感染対策の事業が主な対象とされていたが、令和4年に重点交付金が創設され、コロナ禍におけるエネルギーや食料品の物価高騰の影響を受けた生活者、事業者に対して支援するような事業に活用できるものと示されている。令和5年度に活用できる金額は全体で12億円余りと思込んでいるが、今回の補正で計上している分を除くと、残額は1億6千万円程度となる。

質疑 12億円のうち10億円以上使われている。今後、物価高騰などが懸念される中で、残り1億6千万円で十分と認識しているのか。

答弁 現時点では物価高騰が大きな課題となっているが、この先、状況がどのように変化していくか慎重に見極めていく必要がある。今後は必要に応じて必要な対応をしていく。活用できる交付金があれば活用し、一般財源も投じて対応していくことも検討の必要があると認識している。

答弁 食器消毒保管機が林間小学校、桜丘小学校、南林間小学校、渋谷中学校に各1台、西鶴間小学校に2台、北部調理場は、食器消毒保管機1台、蒸気回転釜4台、冷蔵庫2台、渋谷小学校に真空冷却機1台である。

質疑 物品が必要になった理由を教えてください。

答弁 毎年の機器点検で、更新が必要と判断されたためである。19年から20年を超えたものの更新である。真空冷却機は、高温対策として食中毒等を防ぐために順次導入している。

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

質疑 また来てねクーポン券発行事業について、1店舗10万円だと、店舗数は500店舗か。去年参加した店舗数から割り出したのか。

答弁 昨年度実施した際の申込件数が409件で、周知に力を入れることで増加を見込み、500店舗とした。

質疑 市内消費喚起対策支援事業について、買物時のポイント付与の割合を教えてください。また、期限の想定はしているか。予算を使い切ると終了か。

答弁 ポイント付与の割合は、30%と想定している。期限は、これから検討し決定するが、約2か月間と想定している。また、クーポンの原資が尽きた時点で終了と考える。

厚生常任委員会

障害福祉センター松風園条例及び障害者自立支援センター条例の一部改正

質疑 今回、こども家庭庁設置法を施行したことによって所管が変わるが、今までの事業に影響はあるのか。

答弁 施設の利用料金は変更がなく、所管大臣の変更のみで、事業に影響はない。

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

質疑 民間保育所等物価高騰対策支援事業の対象となる施設はどのくらいあるのか。事業内容を説明いただきたい。

答弁 光熱費、電気料金とガス料金を対象にして高騰分を支給する。対象施設は、131施設を想定しており、認可保育所が分園等も含めて60施設、認定こども園3施設、新制度の幼稚園が9施設、私学助成の幼稚園が5施設、地域型保育事業の事業所が26施設、病児保育施設が2施設、認可外保育施設が26施設を想定している。

環境建設常任委員会

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

質疑 太陽光発電等推進事業で、今回の補助金は、市が従来より行う補助との併用ではなく、どちらかを選択するものと思うが、確認したい。

答弁 併用ではない。

質疑 本事業は素晴らしい取組であるが、太陽光パネルの設置を推進していく上でその廃棄に頓着しないのは問題と考える。支援を受ける上での指導なり提案事項はあるのか。

答弁 太陽光パネルの廃棄はいろいろと研究されているので、国や県の動向を見つつ、本市も考えていきたい。

質疑 現時点で、性能が落ちた太陽光パネルを途上国に売却するような計画

基地対策特別委員会

質疑 海上自衛隊の厚木航空基地でのPFO S等含有泡消火薬剤等の交換・処分に関する情報提供については、中に入って調査もしたとのことで、自衛隊側はそれなりに対応が前進していると感じる。米側の残土も完全には対応が終わっていないかのように捉えているが、進んでいるのか。

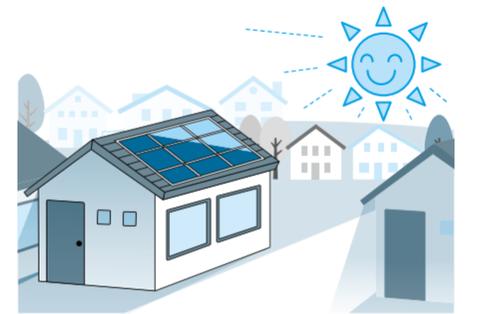
答弁 米海軍厚木航空施設では、昨年11月までにPFO S等含有泡消火薬剤の交換が全て完了したとのことである。また、昨年9月に発生した格納庫からのPFO S等含有泡消火剤の放出事故の際、回収した泡消火剤や洗浄水等は基地内のコンテナ等で厳格に保管しているとのことだが、全て処分が完

質疑 新型コロナウイルスワクチン接種事業について、秋開始接種の対象者はどのような人になるのか。

答弁 初回接種を終えた5歳以上の市民である。

質疑 全体的な物価高騰対策支援事業について伺う。行政手続が基本的に申請主義であることは分かるが、困っている状況の人をなるべく早く救済するという趣旨であれば、取りあえず一時金を支給した後、申請してもらい、その後さらに精査して支給する方法もあると思うが、制度的に無理なのか。

答弁 基本的に行政は実績に基づいて支給を行っている。確かに今厳しい状況が続いていることは分かるが、市としても、実績が出たらすぐに支給したいと考えている。毎月の実績が出たときに支給する方法もなくなはないが、そうすると、事業所にも負担がかかる。市として事務量が増える。その辺を勘案して、できるだけ速やかにということで3か月で切った。申請者並びに支給する側の状況を考え、今のところ最適である支給方法を選んだ。



等はあるのか。

答弁 本市では、現時点においてそのような計画はない。国等の動向を見ながら考えていきたい。

質疑 歳入について、今回の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は全額太陽光発電等推進事業に充てられると認識しているが、太陽光パネル以外にはどのようなメニューがあるのか。

答弁 断熱改修、公共施設のLED、太陽光発電設備設置の補助金がある。

了したとの情報はない。国、米側からは、順次専門業者が焼却処分を進めていると聞いている。

質疑 騒音測定回数等の状況が令和5年1月から5月まで示され、測定回数が増えて、レベル別の内訳が少し高い傾向が見られる。どう捉えればよいか。

答弁 この期間は特段の特徴は見られない。ただ、特に4月と5月に100デシベル以上の測定回数がかかり顕著で、6月に入っても米軍のジェット戦闘機の厚木基地への飛来が毎週のように見られることから、国や米軍等に飛来目的等を都度確認しているが、米軍の運用に関わることで承知していない、明らかにできないとのことであった。本市では、騒音被害の軽減や騒音対策、安全対策の徹底について、繰り返し、国や米側に申し入れている。

文教市民経済常任委員会

印鑑条例の一部改正

質疑 移動端末設備利用者証明用電子証明書は、スマートフォンアプリの電子証明書と認識していいか。

答弁 現在マイナンバーカードに搭載している電子証明書の機能が、スマートフォン等の移動端末に搭載できるようになる。

質疑 セキュリティーシステムは、国が一括で同じものを取り入れるのか。市独自で防犯対策は行えるのか。

答弁 コンビニ交付のシステムは、各自治体でそれぞれ事業者と契約を結んでいる。システム上のセキュリティーは事業者と協議の上で行っている。

物品購入契約の締結(学校給食調理用備品)

質疑 具体的にどのような機器が納品されるのか。台数も教えてください。



一般質問

(6月20日・21日・22日)



多様なニーズに応える子育て支援を

神奈川ネットワーク運動 吉田 なな

質問 一時預かりには、緊急的保育と非定型的保育があり、緊急的保育は、保護者の疾病、入退院、通院、出産、家族等の看護、介護、親族等の冠婚葬祭、リフレッシュ等、理由を問わず、保育が必要となった場合に利用できる。働いていても、いなくても、どん

な理由でも困ったときに家の近くにある保育所に駆け込むことができると安心して子育てができる。さらに、保育所には集団行動が苦手な子、言葉や身の発達に遅れがある子を早い段階で発見し必要な支援につなぐ役割がある

また、非定型的保育は、保護者が就労や職業訓練のため保育が必要な場合等に使うことができる。パートタイムやアルバイト等で週の何日か、時間は四、五時間を希望している保護者が多いことがニーズ調査で分かっている。月64時間働かないと預けられないと思っている保護者もいると思うが、非定型的保育が使えることを周知し、充実させれば、保護者が自由な働き方の選択をできるようになると感じている。一時預かり緊急的保育と非定型的保育の重要性について、市の考えを伺う。

答弁 一時預かり事業は、多様なニーズを抱えた保護者が地域の身近な保育所等に子供を預けることができ、育児に悩んだときの相談の場や親子の交流による孤立防止の場となっている。現在、民間保育所等76か所に加え、子育て支援施設のきらきらぼしやこどもの城、シリウス内の屋内こども広場においても同事業を実施し、多くの市民に利用いただいている。今後も、安心して子育てができる環境を整え、未来を担う子供たちが健やかに成長するよう子育て支援に力を注いでいく。



将来世代のための投資を

大和維新の会 村田 玲

質問 教育格差の問題は、貧困の世代間連鎖の最も根深い原因として、喫緊の課題と認識されねばならない。また、コロナ禍に伴うオンライン授業によって促進された教育へのICT、情報通信技術の導入が教育格差に及ぼす諸影響もまた、留意されねばならない。教育格差の問題を鑑みて、市の現状について伺う。現在、大阪市では、一定の所得要件を設定した上で、市内在住の小中学生を対象として学習塾や家庭教師など学校外教育に関わる費用を月額1万円の上限で助成する事業が実行に移されている。子供の学力や学習意欲、個性や才能を陶冶する機会を提供するのみならず、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的としている。教育格差の是正に資すると期待されるのみならず、総合計画、あるいは古谷田市長による所信表明の基調と共鳴する

と推察する。市における習い事・塾代助成事業の展望について所見を伺う。
答弁 教育委員会では、習い事、塾代助成のような個人的な支援ではなく、公教育として、放課後寺子屋やまとの設置やスタディサプリの導入など、全ての児童生徒が対象となる学習支援に積極的に取り組んできた。今後についても、全ての児童生徒が未来を切り開いて生きる力を育むことができるよう、公教育として誰一人として取り残さない支援に積極的に取り組んでいく。



モバイル端末を活用した学習の様子



道路舗装の修繕
より迅速かつ積極的に

自由クラブ 町田 れいじ

質問 私が市民からいただく様々な要望の中で最も多く寄せられるものが道路に関することである。市の資料を見ても、道路の舗装に関する補修要望件数は平成23年度からの10年間で倍以上になっている。現在、年間の舗装修繕に関する要望・苦情の未処理件数の割合は40%ほどであるが、現状について市の見解はどうか。

答弁 道路舗装は耐用年数が過ぎ、老朽化が進み、損傷箇所も増えている。市民の皆様の切実な声として捉え、改善に向け積極的に取り組みたい。

質問 近年、自治体職員は近隣自治体と取り合いとも言える状況にあり、特に技術系職員は人材確保が難しくなっている。様々な作業をICT化することで、人員不足の解消と、より迅速で効果的な舗装修繕が行えるように、積極的にICTを活用してはどうか。



答弁 市民の生活を根底で支える道路を良好な状態に保つために、管理に関わる必要な予算を確保するとともに、先進的なICTの活用などによる効率化やコスト削減を図っていく。

要望 駅前などのブロック舗装には経年により僅かな段差が多く生じているが、高齢化が進み、これが僅かではない問題となっている。新市長にはこうした文字どおり「足元の問題」に目を留めて、誰にとっても優しいまちづくりを目指してほしい。



持続可能で幸福な社会の実現へ！

公明党 金原 忠博

質問 心身ともに満たされた状態であるウェルビーイングが実感できる大和市を構築していくには、世界共通の目標であるSDGsを中心軸に据えることが必要と考えるが、これからの市政運営にどのように位置づけるのか。

答弁 SDGsに取り組むことは市民生活をより持続可能で幸福なものにし、ウェルビーイングを向上させることに貢献するものと認識している。

質問 本市は、65歳以上を含む世帯における独り暮らしの割合が全国平均よりも高い状況にある。自宅にお風呂があっても、転倒の不安もあり、銭湯に通っているが、年金生活のため、高齢者入浴サービス日だけ利用しているという方からの相談もある。現在の6日、16日、26日の高齢者入浴サービスを拡充できないか。

答弁 高齢者入浴サービス事業は、入

浴のみならず、語らいの場として、閉じ籠もり防止の効果等が期待できる。無料利用の拡充については、公衆浴場の対応状況や利用状況などを考慮し、事業の継続を維持しつつ、他市の状況や事業の効果を踏まえ、検討していく。

質問 ウォーターサーバーボトル専用給水機の設置はペットボトル削減、プラスチックごみ削減、熱中症対策につながる。また、市が取り組むSDGsの環境配慮施策の広報にもなることから、市役所本庁舎へ設置してはどうか。

答弁 令和5年5月に県とウォーターサーバーの供給会社が市町村等と連携した取組に関する事項を含む協定を締結していることから、今後、県の動向を注視しながら検討を進めたい。

その他の主な質問項目
○不良な生活環境いわゆるごみ屋敷対策について



問題噴出のマイナンバーカード
一旦止めて総点検が必要

日本共産党 たかく 良美

質問 マイナンバーカードは、カードを持つ、持たないは個人が選択できる制度である。しかし最大2万マイナポイントの付与には期限を設け、現在の紙の健康保険証は2024年の秋に廃止し、持たざるを得ない状況をつくらうとしている。運転免許証との一体化も前倒しするとしている。マイナポイント取得の派手なキャンペーンの下で、多量の申請がされ、申請窓口や委託先などでトラブルが起きている。マイナンバーカードの認証データは5年、カード本体は10年ごとに更新が必要で、市役所にはマイナンバーカード関連で来庁する方が朝から満杯の状況が見られる。

そこで、1、このトラブルは大和市で起きていないか。2、トラブルを市として確認することができるか。3、トラブルを自分で確認する方法はある

のか。4、市が行える対策を問う。

答弁 1、現時点でマイナンバーカード関連のトラブルを把握しているものはない。2、トラブルの多くは本人からの申出によるもので、市でできる確認方法は限られている。3、トラブルの確認は、本人が政府のマイナポータルにログインし口座や健康保険証の内容を確認できる。4、基本的には国が一元的に行うものだが、市としても職員間でトラブル事例の情報共有と、常に細心の注意を払い業務に取り組む。



市役所地下のマイナンバーカード臨時窓口

一般質問

(6月20日・21日・22日)



大和市を魅力ある都市に
=まちづくりと産業振興=
自民党・新政クラブ 渡辺 伸明

質問 周辺市や周辺地域では、魅力的なまちづくりが着々と進行している。しかし、大和市では、従来まちづくりと産業振興に重点をおいてこなかった。今後は、まちづくりと産業振興に力を入れるべき。そのため、都市政策を公共施設整備から民間開発誘導へ切

り替え、容積率の見直し、航空法による高さ制限緩和、相鉄線の都心延伸に伴う都市戦略、相模鉄道本社機能などの誘致、市内商工業者の支援や創業支援、中堅、優良企業などの誘致などが必要と思うが市の考えは。

答弁 商業及び産業の振興、民間開発

の誘導、各種法令による容積率の緩和や固定資産税の軽減措置など、地元関係団体や鉄道事業者を含む民間事業者との対話を通じてまちづくりの方向性を見だし、戦略的に大和駅周辺のまちづくりを進めていく。高さ制限の緩和は、様々な可能性や手法等を探りながら積極的に取り組んでいく。企業誘致は、関係各機関と情報交換を行い、積極的な誘致に努めていく。

質問 大和商工会議所のビジョン策定の動きに合わせ、市も連携して活性化に向けた取組を行うことを期待するが

市の考えは。また、個別具体論の段階になったら、市と商工会議所で協議の場を持つべきと考えるが、市の考えは。

答弁 地域経済、ひいては大和市の発展のため、商工会議所の果たす役割は非常に重要である。今後も市内の商工業者の皆様が持続的かつ安定的に事業を継続していけるよう、産業振興ビジョン策定に関するものも含め、商工会議所との協力体制をさらに深めていく。

その他の主な質問項目
○今後の大和市の財政運営について
○桜ヶ丘のまちづくりについて



子どもたちの幸せの未来のために
立憲民主党 北島 康平

質問 保育所では、国の基準により保育士の配置基準が定められているが、この基準では、保育士の人数が不足し、寄り添った保育が難しいといった意見もある。保育環境を整えることは、安全で安心な保育を提供する上で喫緊の課題と捉えるがどうか。

答弁 ほいく課保育指導係に保育士を配置し、不適切保育が疑われる通報があった場合等には、保育士が専門的な見地から対応できる体制としている。

質問 近年、心身のバランスを崩す等で不登校となる子供たちが増加している。不登校の児童生徒への対策支援は。

答弁 教育相談コーディネーターや不登校児童生徒支援員、教育相談員及びスクールカウンセラーの配置等を行い、教育支援教室まほろばを設置し、在籍校の学習計画に沿った支援を行い、一定の成果を上げてきた。不登校の長期化、固定化に対しては、登校という結果のみを目的とせず、社会的自立を目指すことを新たな視点に加え、令和4年4月に不登校特例校である引地台中学校分教室を開設した。今後についても、児童生徒一人一人の状況に寄り添った支援を組織的に行う。

答弁 安心して産み育てられる環境を整えることは大変重要な政策課題である。子供たちに困難を乗り越えピンチに強い心を育む力を身につけてほしいとの思いから、レジリエンス教育を推進していきたい。妊娠、出産、子育て、学齢期から青年期にわたり教育委員会と連携を図り、子供に関する施策を切れ目なく進めていくことが重要である。

質問 不適切保育について、市民が安心して子供を預けることができないようでは、幾ら保育施設や職員数を充実させても意味がない。対応はどうか。



ヘルメット着用促進で
重大な自転車事故を軽減！
公明党 山田 己智恵

質問 重大な自転車事故の主な原因は、自転車側の法令違反とヘルメット着用率の低さである。自転車による重大事故をなくすため、交通安全講習を受けることを条件に全年齢を対象にヘルメット購入の助成拡大を図るべきと考える。市の所見を伺う。

答弁 自転車事故の多い本市にとって、ヘルメットの着用は交通事故による被害の軽減に効果的であるので、自転車安全利用講習会等の受講と合わせた助成対象年齢の拡大について検討していく。

質問 中央林間駅付近の駐輪場について、駅近くで月ぎめ駐輪場がなくなり、困っているという声を多くいただいております。小田急、東急、民間事業者等に対し、月ぎめ駐輪場の増設について調整を図れないか。また、狭い土地でも設置可能な機

械式立体地下駐輪場を設置する等、自転車施策を充実させてはどうか。

答弁 鉄道事業者や駅周辺で駐輪場を運営する事業者に対しても、月ぎめ駐輪場の増枠や新設などをお願いしている。機械式の地下駐輪場を設置する予定はないが、民間事業者に大和市民営自転車駐車場整備費補助制度の活用を呼びかけるなど、駐輪場の新設や増設を促していきたいと考えている。

その他の主な質問項目
○施政方針について



着用努力義務化されたヘルメット



「デマンド交通」という
新しい公共交通の導入を
虹の会 大波 修二

質問 高齢者、妊婦、乳飲み子を抱えた女性、障害者、身体に疾病を持った人たち、特に高齢者の増加は顕著で、それに伴ってマイカーを手放す人、タクシーや友人の車を利用する人たちが増えている。多くの市民が利用できる環境に優しい公共交通が必要である。例えば「デマンド交通」は、タクシーとバスのメリットを合わせた交通システムで時刻、場所、路線全てにおいて柔軟性を持たせ、乗り合いで目的地に移動できる。さらには、迂回路線の追加が可能で予約があれば走行する。他人との乗り合いが基本で、地域限定の乗り合いタクシーというバスとタクシーの中間的な位置づけとなる。これからの高齢者の買物や通院での移動手段として、低価格な「デマンド交通」についての市の認識を伺う。

いる交通利便性の高いまちだが、交通弱者への移動手段確保も課題と捉え、鉄道駅や路線バス停から離れた地域を中心にコミバスの運行を進めてきた。今後、増加が予想される交通弱者に対し、公共交通機関との連携を図りながら、コミバスの運行ルートの見直しやダイヤ改正を行っていく。デマンド交通については、高齢化の進展に伴い、現在の交通サービスでは十分に対応できない状況になる可能性もあることから、情報収集や検証に努めていく。



大和市の公共交通「のりあい」

答弁 本市は、道路や鉄道が発達して



本庁舎の屋上や地下食堂跡
サンクンガーデンの活用を
公明党 吉澤 弘

質問 本庁舎の屋上は、昨年12月に防水シート工事が3年ぶりに実施され、大変きれいになったが、プランターを設置するなどして緑化をしてはどうか。また、市民や職員が休憩や食事が取れる場として、人工芝や樹脂製のベンチなどを整備してはどうか。

答弁 本庁舎の屋上は、活用次第で非常に有効なスペースとなり得るので、市民や市職員に喜ばれる場所にしていきたい。緑化のためのプランターや人工芝、ベンチの設置は、ウレタン防水塗装である床面に影響を与えない製品や設置方法につき情報収集の上、検討していきたい。

質問 地下食堂跡を市内の零細企業の売場として貸出しできないか。また、「オープン地下道」を意味する建築用語「サンクン」と庭を意味する「ガーデン」を組み合わせたものであるサン

クンガーデンを、子供が遊べる場にす

るなどの活用をしてはどうか。
答弁 現在、地下食堂跡は、混雑が続くマイナンバーカード受付の窓口として、少なくとも本年度末までは臨時的に使用する予定である。サンクンガーデンも含めた地下食堂跡の活用等については、今後、議員の提案も加味しながら、費用対効果を考えながら探していきたい。

その他の主な質問項目
○喫煙について



一般質問

(6月20日・21日・22日)



熱中症から身を守る 夏でも安心して外出できる取組を 公明党 河端 恵美子

質問 令和5年4月、気候変動適応法が改正され、熱中症対策実行計画が示された。本計画により、熱中症特別警戒アラートが発令された場合、市町村が指定した冷房を備えた公共施設等をクーリングシェルターとして指定することができ、一般開放することになる

が、本市においても推進してはどうか。 答弁 今年度より、市内公共施設を外出時の一時休憩施設とする準備を進め、市ホームページや広報やまと等で周知していく。民間団体等への推進は、改正気候変動適応法で、設置が定められており、今後の自治体向け指針や手引

の内容を注視した上で検討する。 質問 熱中症予防策として、日射調整フィルムがある。日差しをカットし、室内温度上昇を防ぎ、空調効率を高めることにより、光熱費の削減や、省エネ、節電対策の効果が期待できる。さらに、災害時に発生するガラスの飛散軽減、防犯対策やUVカット効果がある。助成に取り組んではどうか。 答弁 来年度、住宅における断熱窓や断熱ガラスへの補助を開始する計画がある。独自の助成を行う自治体があることは承知しており、国や他自治体の

動向等を踏まえ、調査、研究していく。 質問 気化熱により、周囲の温度を下げる効果があるミストシャワーの学校と公園への設置拡大について伺う。 答弁 学校では、小学校16校、中学校8校に設置しているが、全ての学校に設置できるよう調整を進める。公園では、ゆとりの森とやまと公園に設置しており、規模や利用状況から、他の公園への設置について検討を進める。 その他の主な質問項目 ○ウェルビーイングが実感できるまちづくりについて



大和市の分岐点を 税金の在り方から考える 会派に属さない議員 星野 翔

質問 平成20年に会計検査院より出されている「子育て支援策の出生率に与える影響、市区町村データの分析」によれば、児童手当によって子供1人を増加させるコストは年「1億円」になるとある。また、保育所の整備で子供1人を増やすために必要なコストは年「2780万円」になるともある。どちらにしても少子化対策には莫大な税金が必要になる。大和市の財政規模から考えると、少子化対策として子育て支援を行うことは、全てにおいて無意味だとも考えられる。そして現在もいろいろな形で子育て関連予算がつけられている。現在の財政支出について、子育て支援に関わる明確な効果を定量的に示すものはあるか。

期的なスパンで施策評価を行い、妥当性等を評価している。引き続き、効果的な子育て支援策の実施に努めていく。 意見 財政効果を測定し、定量的に示すことが常に必要である。民間で会社を起業しようとするれば、銀行に事業計画を出して、納得させてお金を借りることが普通ではないかと思う。事務事業評価にて基本となる統計解析ができていないと感じる。あくまで行政の予算の出どころは税金であるので、データを基に判断する必要がある。



答弁 様々な子ども・子育て支援施策を積極的に展開している。総合計画に基づく施策については、3年程度の中



花博は大きなチャンス！ 積極的な連携で市の経済発展へ 自民党・新政クラブ 井上 貢

質問 2027年、本市に隣接する横浜市瀬谷区、上瀬谷通信基地跡で国際園芸博覧会、通称、花博が開催される。半年で世界中から1500万人が集まると試算されているこの国際的なイベントを、どのように考えているか。 答弁 博覧会開催に向けた機運が徐々に高まってきているものと捉えている。また、先日、表敬訪問した横浜市長から、「大和市とも協力して花博を成功させたい」と言われ、横浜市と協力できることは何でもすると伝えた。 質問 花博後の広大な敷地について、個人的には、世界に誇る日本のアニメ、漫画文化のテーマパークがよいと思っている。テーマパークができれば、大和駅にイベント等のできるホテルの誘致も不可能ではない。今後、市がどのように関わっていくのか伺う。 答弁 博覧会后、テーマパークを核と

した複合的な集客施設の整備が予定され、事業予定者の選定に向けた手続きが進んでいることは承知している。本市が実施する事業ではないものの、近接する場所で進められているプロジェクトであることから、これを契機とした施策展開が図れないか思案している。 質問 交通の結線である本市への影響がある。やまとんGOの瀬谷路線やスマートインターなど、横浜市や県、国との連携についてはどうか。 答弁 最新の情報収集に努め、適宜博覧会協会や横浜市等と意見交換を行い、本市にとって有益となる施策展開の可能性について積極的に検討していく。 その他の主な質問項目 ○宇都宮記念公園ほか、既存の公園管理について ○観光都市政策、大和航空公園・史料館構想について



通学路の安全対策 関係機関と連携し迅速な実施を 神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

質問 児童の学校通学路の安全対策について、市長の見解を伺う。 答弁 通学路の交通安全の確保を徹底していくとともに、通学路以外にも積極的に交差点の安全性の向上を図るなど、これまで以上に子どもから高齢者まで市民の皆様が安心して生活できる環境整備を推進していく。 質問 通学路交通安全点検で教育委員会に提出された要望のうち、道路安全対策課には、教育委員会からいつ、何件要望書が届いたのか。また、どのように対応し、報告したのか。 答弁 令和4年度は、令和5年1月に教育委員会から116件の要望を受領し、3月31日までに教育委員会へ回答しており、対応可能な要望箇所について順次対策を実施していく。 要望 昨年の教育委員会への要望提出日は、早い学校は5月27日で、1学

期中に8校、2学期中に11校だった。迅速な対応につながる方法を早急に検討するよう要望する。交通安全プログラムは対策実施後の効果も検証するとなっているが、現状は学校に返答されておらず、検証につながっていない。通学路の安全管理をする上で情報を整理し、迅速な対応へつなげ、職員や先生の負担軽減につながるシステム導入の検討を要望する。子どもたちの安心安全のために必要に応じて予算を確保し、迅速に連携して行うことを願う。



補修されず消えかかったままの横断歩道



病児保育の諸課題を問う 自民党・新政クラブ 西田 恵美

質問 働く子育て世代を対象に全域で病児保育ニーズ調査を実施できないか。 答弁 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり実施するニーズ調査で、病児保育も調査する予定である。 質問 市長は隣接市との病児保育の広域連携について、いかにお考えか。 答弁 重要と考える。さらなる広域化を図り、病児保育の充実に取り組む。 質問 本市における病児保育予約ICT化に対する考え、取組予定は。 答弁 民間施設は予約システム導入経費に対する補助を本年度から新たに開始する。公設も導入を検討している。 質問 市医師会、病児保育施設、行政で、定期的な対面意見交換の場を設置する必要があると考えるがどうか。 答弁 市医師会や病児保育運営事業者の意見を伺いながら検討していく。 質問 病児保育室における医師の回診

実施について、いかにお考えか。 答弁 病児の症状が急変するリスクも想定される。実施した場合の費用は、補助対象経費と県に確認している。 質問 現在、病児保育施設ほかは、施設単体での決算報告が不要だが、市情報公開審査会から聴取が望ましいと指摘があった。是正の意向はあるか。 答弁 法的な提出義務はないが、審査会の意見を踏まえ、検討していく。 その他の主な質問項目 ○子どもに関わる職種について



一般質問

(6月20日・21日・22日)



厚木基地の活用策を検討しては？

大和維新の会 佐藤 克男

質問 厚木基地を軍事利用の目的のためだけにとどめておくことなく、広大で、多くの住民に役立つ施設を、平和目的のために利用できるように整えていくことが、現在生きている世代の責任ではないか。厚木基地を平和利用した場合、利点が多くある。厚木基地の

有効活用について、大地震が発生し、津波や液状化により羽田空港が使用できなくなった場合のバックアップとしての活用や、民間航空機が発着できる新空港開設等、様々な可能性があるが、市長はどのように考えているか。

答弁 厚木基地を抱える本市では、航

空機の騒音被害をはじめ、貴い人命を奪った航空機事故の発生など、基地に起因する様々な問題が生じてきたことから、これまで数十年にわたり、大和市長対策協議会の活動等を通じて、厚木基地に起因する諸問題の解決と市民負担の解消に向けた取組を進めてきたところである。

一方で、航空基地である厚木基地は、広大な敷地を有し、区域内には様々な施設が備わることから、大規模災害時における基地施設の利用など、現に所在する厚木基地を有効に活用す

ることも、本市の市民の生命、財産を守るためにつながるものと考えている。だからこそ、まずは交流をするべきと考える。近年の厳しさを増す国際情勢や、それに伴う国の防衛政策等を鑑みると、国防に果たす厚木基地を軍民共用の飛行場として使用することは非常に壁が高いものと感じているが、本市としては、まずは市民負担の軽減に向けた取組を進めていかなければならないと考えており、そうした中で、厚木基地の有効活用の可能性について模索していきたい。



多様化、高度化する市民ニーズ 対応にはまず現状の課題の克服を

自民党・新政クラブ 福本 隆史

質問 市長が変わり大和市が変わるチャンスだが、市は多くの課題が山積している。市民ニーズは多様化、高度化しており対応するには行政の人的体力、財政的体力が必要である。しかし現状どちらも弱体化し厳しい行財政運営が見込まれる。新しい大和市を築くには、今ある課題を認識することが必要である。例えば他市と比べ少ない職員数や低い給与水準は職員の負担やモチベーションに影響する。また古い公共施設が多くその経費負担も長期間続き、経営の厳しい市立病院もある。地域経済や事業所減少、自治会や地域コミュニティの衰退、そして苦情の多い道路や公園の維持補修もある。そしてこれら全てにつながる財政も深刻な状況で、財政健全化は大きな課題である。これら諸課題の市長の認識を伺う。

答弁 貴重な意見で、いずれも確認、

検証が必要である。市民や事業者の安心、安全な暮らしを守るためには課題の把握は大切であり、多様な視点を持ち優先順位をつけながら取組を進めていくことが重要と捉えている。

意見 まず長期財政収支の検証をして今の市の状況を把握してはどうか。今ある課題を真正面から捉え乗り越え、新しい大和市を築いてもらいたい。

その他の主な質問項目

- 市内ホールの利用について
○学校事故について



市役所本庁舎



民間委託ブラックボックス問題 新市長が改善に向け具体策示す

虹の会 石田 ゆたか

質問 前大木市政の最大の闇として、過剰な民間委託がある。情報公開請求の対象外となる民間委託が約150億円と予算の2割弱を占め、行政がブラックボックス化している極めて深刻な問題だ。渋谷区では情報公開条例で指定管理者は情報公開請求に応じる努力義務が明記され、請求があった場合、会計資料や財政資料が出てくることである。民間委託会計の透明化を進める必要性について市長の見解は。

答弁 民間事業者への委託は業務完了時に仕様書どおり履行できているか検査した上で委託料を支払っている。会計書類は、市がチェックを行う対象ではなく提出を求めている。情報公開制度は、市が保有している文書が対象で、情報公開の請求を受けて、市が保有していない文書の提出を新たに求めることはできない。

私も議員時代、指定管理や委託料について相談を受け、施設運用における人やお金について聞いたところ、仕様書に記載がなく、行政が情報を求めることができない状況であった。市が指導監督するのであれば、ある程度の情報を得ないとできないと感じていた。今後は必要に応じて業務実施状況の確認や検査、改善が必要な場合の指導等が行える旨を委託業務仕様書に記載するなど、より明確にするよう努める。

意見 前市長の答弁より、大きく見違える答弁であった。予算のおよそ2割、150億円もの巨額の民間委託の会計情報が見えない状態で議会が賛成、反対を示すのは、あまりに滑稽である。明確に公費が使われているのだから、それが見える、開かれた議会の中で切磋琢磨していける環境整備を進め、フレッシュな大和をつくってほしい。



宿泊型産後ケア事業の早期導入を

自民党・新政クラブ 中村 一夫

質問 多様化する家庭環境に対応して、様々な妊産婦のケアができるようにと、通所型や訪問型の産後ケアを実施しているが、宿泊型の産後ケアについては、まだ実施できていない。宿泊型の産後ケアを導入するよう提案したい。考えを伺う。また、配偶者や家族が妊産婦への理解を深めるための機会、利用実績も併せて伺う。

答弁 短期入所型は、病院や診療所の本来業務に支障のない範囲で空きベッドを活用して行い、看護職員の24時間体制での配置や身体的回復に配慮した食事の提供など、医療機関と十分調整を行う必要がある。現在、事業実施の可否や課題を整理しているところであり、短期入所型の実施方法を検討していく。また、令和4年度の実績は、親子健康手帳交付時の妊婦面談人数は1837人、プレママ・パパ教室は、

1クール3回で年間12クール開催し、延べ参加者数は738人、やまといクメン講座は年3回開催し、延べ参加者数は86人となっている。

要望 ぜひ早期実現をお願いする。

その他の主な質問項目

- 子育て・教育について
○特別支援学級と発達障がいのある子どもの支援について
○高齢者・障がい者に優しいまちの実現について
○公園について



政治活動・選挙運動と市の広報 疑念を持たれない在り方とは

自民党・新政クラブ 町田 浩文

質問 政治活動と広報活動の線引きは大変難しい。市の予算を使った市政報告会を市長自身の政治活動に利用する意図があったとしたら、それはあってはならないことだと思う。駅頭での活動についても、「市長が市の職員を使って政治活動をしている」と指摘する方々も多く存在することも事実である。「市長が語る大和市」、駅頭での活動について、広報活動から超越して政治活動に当たるのではという指摘に対する見解と、今後は疑念を持たれないような開催、実施ができないか。

答弁 市民の皆様が市政を身近に感じ、市政運営への理解を図ることを目的として行政組織のトップである前市長自らが行っていた。調べたところ、他市では、市長は自分のお金で、後援会、支援する方で構成して行うのが主であった。そういったことを受けて、

私は「市長が語る大和市」を市行政として行うことはない。ここで中止することを明言させていただく。また、駅前での広報活動については、私は個人的に1人で立つか、支援者と立つ。職員には市民サービス、市民の幸せのために一生懸命業務を頑張ってもらえればと思う。

その他の主な質問項目

- 障がい者の就労支援について
○学校での歯科口腔保健の推進について



令和4年度「市長が語る大和市」

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

一般質問

(6月20日・21日・22日)



障害福祉行政
一つ一つ課題の解決を
立憲民主党 堀合 研二郎

質問 障害は生まれながらにして抱えることもあれば、生きていく途上で抱えることもある。誰もが安心して自分らしく生き生きと生きていける、活力ある社会を実現するためには、一番困っている人たちに寄り添い、問題、課題を一つ一つ解決していくことが必要

である。生まれながらにして差別や偏見を受けやすく、生きづらさを抱えているマイノリティーに寄り添うことが、政治が本来果たすべき役割と考える。市政では二元代表制が取られ、市長は市民の最大多数の負託をもって選ばれ、市長の意向が市政に与える影響

は非常に強い。障害福祉行政に対する市長の考えを伺う。

答弁 障害のあるなしにかかわらず、全ての人がかげがえのない個人として尊重され、自分らしく活躍できる地域づくりが重要と考えており、本人や家族の様々な声に耳を傾けながら、障害のある方が暮らしやすい環境づくりを進め、子供から高齢の方まで、市民一人一人が幸せを実感できる大和市を目指していく。

質問 就労継続支援事業所の工賃は。

答弁 令和3年度の実績で、就労継続

支援A型が1人当たりの平均月額で8万5889円、就労継続支援B型が同じく1万1830円である。発注促進のため、企業等からの受付窓口を障害者自立支援センターに集約するとともに、庁内においては、市内の事業所等が受注可能な作業の一覧を各課に配布し、物品やサービスを事業所等へ発注するよう周知しており、今後も引き続き工賃向上の取組に努めていく。

要望 受付窓口にて受発注する作業の総額の向上と、時給単価の高い作業を増やすことを要望する。



大きく和する市民交流へ
広域連携で地域活性化を！
自民党・新政クラブ 青木 まさし

質問 本市には、多くの方々に利用されている大和ゆとりの森があり、隣接している綾瀬スポーツ公園ではファミリーマラソンが開催されていて、盛況である。地域交流として、両公園を利用したスポーツイベント、例えばマラソンなどを両市で共催してはどうか。

答弁 両公園は、園路の一部が繋がっており、ウォーキングやジョギングなどを楽しまれている方も多い。今後、より一層双方の市民に喜ばれる公園とするために、スポーツイベントを含め、連携や協力など、働きかけていく。

質問 公園敷地内の市境付近に設置している通行を妨げる障害物やフェンスなどの工作物について、仲たがいのために生じた壁と思っている利用者も少なくなく、誤解を招くおそれがある。今後の対応について伺う。

答弁 利用者の安全確保のため、公園

内への自転車乗り入れを禁止しており、綾瀬市と接続する園路の部分に自転車が進入できないよう、脱着可能な車止めを設置している。これまでの園内放送等による啓発や指導の効果もあり、乗り入れも少なくなってきたことから、車止めの取り外しや、利用者が往来しやすいフェンス等の改良についても検討を進め、連携協力を図っていく。

その他の主な質問項目

- 災害対策について
○道路・歩道・交通事情について



管理境のフェンス



市民サービスに直結する職場環境
あらゆる視点から見直し・改善を
日本共産党 ほりぐち 香奈

質問 市長は、市民を真ん中に、「市民の市民による市民のための市政」を進めていくとしている。職員の働き方は市民サービスに直結しており、職場環境の改善は急務である。

現在、様々な要因から業務量が増加し、慢性的な人手不足が生じている職場もある。質の高い行政サービスを効率的に提供するには、何よりも職員一人一人が心身ともに健康でなければならない。職員の適正配置は重要であり、改善が必要と考えるが市の見解は。

答弁 職員の配置に当たり、削減目標を設けることはせず、業務量の変化等に応じて柔軟に配置していくことを基本としている。今後も、新たな政策の実施のほか、社会情勢の変化や国の制度改正等に対応しながら、市民サービスの質を確保した上で安定的に提供するため、各部署の業務量の動向を適切

に把握し、必要に応じて職員の増員を図るなど、積極的な職員採用と適切な人員配置に努めていく。

質問 専門的な知識と経験を施策に生かすことはもとより、培われたノウハウを市の財産として継承していくためには、技術系職員も市の職員として確保し、これまで職員が培ってきた経験を引き継げるよう、育成に力を入れるべきではないか。

答弁 次の世代への技術継承の観点から、定年退職者の補充を一部前倒しして採用するなど、採用の機会を増やして人材確保に努めるとともに、専門研修への派遣や経験豊かな再任用職員の活用などを通じて人材の育成を図っている。

要望 職員が前向きに仕事に取り組めるよう、その職場環境をあらゆる視点から見直し、改善を進めてもらいたい。

令和6年1月1日号の表紙写真を募集！！

令和6年1月1日発行予定のやまと市議会だよりの表紙写真を、市民の皆様から募集します。皆様の御応募をお待ちしています。



カラスに荒らされる市民のごみ
効果的な対策につながる調査を
自民党・新政クラブ あかみね 太一

質問 主に家庭から排出された回収前のごみをカラスなどの動物が荒らしてしまう問題がある。家庭から排出されるごみは、いわゆる個人情報の塊である。市民のプライバシーを守るためにも、ごみは適切に回収され、処理されなければならない。ごみの散乱対策と市民の不安解消をどのように行うのか。また、ごみの夜間収集に関する調査を行うべきと考えるがどうか。

答弁 燃やせるごみを各家庭が排出した後、カラスや猫などが袋を破り、中身のごみが散乱することがある現状は把握しているが、戸別収集により、家庭のごみの出し方は様々であることから、個別対応は難しいと考えているため、市としても対策に苦慮している。そのため、市民の皆様には、燃やせるごみを排出する際、外から内容物が分からないように新聞紙などで包む、ネ

ットやコンテナをかぶせるカラスが直接触れられないよう台に乗せるといった対策をお願いしている。また、ごみの散乱が発生した場合については、ごみ収集員が収集時に清掃をするほか、必要に応じ注意喚起し、対策をお願いする文書を投函するなどして、清潔な状況を保つことで、市民の不安解消につなげていきたい。今後も引き続き家庭の資源とごみの分け方・出し方、ごみの散乱対策の周知に努めるなど、ごみの散乱に対応していく。

夜間収集については、一部の自治体で、ごみの夜間収集を実施していることは承知している。ごみの散乱対策として行う夜間収集については、収集効率の低下や安全の確保などの課題があることから、夜間収集を実施している自治体の取組状況などについて情報収集していく。

- テーマ
・「迎春」など1月1日号の表紙を飾るのにふさわしい写真
○応募規定
・市内在住、在学、在勤・在活動者で、自ら撮影したもの
・応募者自身に著作権のある、未発表・未公開のカラー、横向きの写真で、市内で撮影したもの
・被写体の人物、建物や施設等の管理者・所有者などに応募の承諾を得たもの
○応募できない写真
・合成や加工等の画像処理をしたものや人物を個人として特定できるもの
・公序良俗に反する内容や営利を主目的としたもの
・特定の政治活動または宗教活動を主目的としたもの
○写真の選定
・大和市議会広報委員会が選定を行う。
なお、結果はやまと市議会だより令和6年1月1日号への掲載を発表

に代えるものとする。また、写真は編集等により加工する場合がある。
○備考
・掲載写真の著作権は本市議会に帰属し、著作権や肖像権を侵害する行為及びこれらに起因するトラブルは、応募者自身が責任を負うものとし、本市議会は一切責任を負わない。また、採否の結果にかかわらず応募写真は返却しない。
○応募方法及び締切り
・2Lサイズでプリントした写真を議会事務局まで郵送または持参
・応募は、写真の裏に郵便番号、住所、氏名、電話番号、撮影年月日、撮影場所、写真のタイトル(20字程度)を記入
応募先：〒242-8601
大和市下鶴間1-1-1
大和市議会事務局
11月6日(月) 必着
問合せ：大和市議会事務局議事係
(電話046-260-5503)

